

財務会計

【第14回】国際会計(I)

経済学部 山根陽一

1

会計基準の統合の背景

- 事業活動の国際化
 - 事業活動の国際化
 - 輸出入、外国企業との業務提携、在外支店・在外子会社の開設、多国籍企業の合併・買収、資本提携の日常化
 - 在外子会社などは現地国の制度の規制を受ける
 - 資金調達への国際化
 - 外国の証券市場への上場、外国企業の日本市場への上場
 - 現地会計基準の準拠、現地言語への翻訳
 - コスト増
 - 証券投資の国際化
 - 海外の証券市場への投資活動の拡大
 - 比較可能性を高める要求
- ⇒国際的な市場整備の必要性(会計基準の整備もそのひとつ)

2

草創期

- 1957年:第7回国際会計士会議(アムステルダム)
 - 議長が会計基準の国際的統一を提唱
 - ※1962年:第8回テーマ「世界経済と会計」
 - 1967年:第9回テーマ「会計原則の国際的調和化」
- 1963年:米イリノイ大学 会計教育国際会議を開催
 - ※国際会計教育センターの設立
 - 1965年:The International Journal of Accounting創刊
- 1965年:AICPA『25カ国における会計士業務』刊行
 - ※1975年:改訂版『30カ国における会計士業務』刊行
- 1966年:ICAEW,AICPA,CICAによる会計士国際共同研究グループ(AISG)の創設
- 1967年:第9回国際会計士会議(パリ)
 - 国際的な会計基準を審議する常設機関の設置に向けて国際専門委員会を構成
- 1972年:第10回国際会計士会議(ロンドン)
 - 会計業務国際協調委員会(ICCAP)の設立
 - ※国際会計士連盟(IFAC)の前身
- 1973年6月:IASCの設立
 - 設立会員国(濠、加、仏、西独、日本、墨、蘭、英、愛、米の9カ国)

3

発展期 I

- 1977年:IASC定款変更
 - メンバーと準メンバーの区別を削除
 - 理事会の設立
 - ※この時点でIAS第7号まで公表
- 1983年:IASC定款変更 組織改善
 - 諮問グループ、改善起草委員会、組織計画委員会、IAS財団の設立
 - ※国際会計基準に関する趣旨書(1982年11月)
 - (a)財務諸表の表示に当たり準拠すべき会計基準を、公共の利益のために作成公表し、かつ、これが世界的に承認され、準拠されることを促進すること
 - (b)財務諸表の表示に関する規則、会計基準および手続きの改善と調和に向けて広く活動すること
 - 2001年までこの目的で活動
- 1987年5月:IOSCOがIASCの諮問グループに参加
 - 一公的機関の関与
 - 比較可能性・改善プロジェクト着手
- 1988年11月:IOSCOがIASCの改善作業(F/Sの比較可能性を高めること)を要請
 - 法的拘束力への期待
 - ※IASは幅広い選択肢を認めていた。

4

発展期Ⅱ

- 1989年1月: ED32「F/Sの比較可能性」を公表
- 1989年7月: 「F/Sの作成および表示に関するフレームワーク」を公表
- 1989年9月: IOSCO 国際的調和化か相互承認方式を提言
 - 包括的なIASの承認はなかった
- 1993年8月: IOSCO 41のトピックスからなるコアスタンダードを提示
 - クロスボーダーで行われる資金調達の際に必要な最低限の基準一覧
 - 法人所得税、金融商品、無形資産、一株当たり利益、セグメント別報告、財務諸表の表示、農業、退職給付コスト、中間報告、廃止事業、引当金・偶発債務、リース、研究および開発、減損、のれん、投資など
- 1998年3月: IASC コアスタンダードの完成
- 1999年1月: IOSCO コアスタンダードの査定開始
- 2000年5月: IOSCO コアスタンダードを承認
 - IAS 公的機関の承認を得た
 - 世界的に認知、採用の拡大
- 2000年6月: EUの承認
- 2001年1月: IASB発足

5

IASCからIASBへ

- 1996年9月: 戦略作業部会の設置
 - 公的承認による役割の変化
- 1998年12月: 討議資料「IASCの将来像」の公表
 - ※組織改革の必要性
 - コアスタンダード完成後はすべての国に影響を与えることが考えられること
 - 理事会の会議の回数の増加傾向につき、無給のボランティアだけで理事会を運営することの困難性
 - 各国の既存の会計基準を取り入れるという役割はすでになく、積極的に会計基準の統合を図る必要があること
- 1999年11月: 最終報告書「IASCの将来像に関する報告」
- 2000年3月: 組織改革のための定款変更
- 2001年1月15日: IASB発足

6

IOSCO

- 1986年設立
 - 証券市場を監督する政府機関の国際的団体
 - 目的
 - 公正・効率的・健全な市場を維持するため、高い水準の規制の促進を目的として協力すること
 - 国内市場の発展促進のため、各々の経験について情報交換すること
 - 国際的な証券取引についての基準および効果的監視を確立するため、努力を結集すること
 - 基準の厳格な適用と違反に対する効果的執行によって市場の健全性を促進するため、相互に支援を行うこと

7

IFAC

- 1977年設立
 - 第11回国際会計士会議(ミュンヘン)にて、ICCAPの解消とともに設立
 - 現在、約250万人の会計士と123カ国、157会員・準会員で構成
 - ミッション
 - 会計プロフェッションが公益に対して首尾一貫した高品質のサービスを提供することができるように、会計プロフェッションを発展およびその世界的な基準を調和化すること
 - 活動
 - 国際監査基準 (ISA)、国際公会計基準 (IPSAS)、会計倫理規定や会計教育に関する基準の策定

8

UN

- 1976年: 多国籍企業委員会(現、UNCTAD)
 - 「会計報告の国際基準に関する専門家部会」を設置
- 1977年: 「多国籍企業のための会計報告の国際基準」公表
- 1979年: 「会計報告の国際基準に関するアドホック政府間作業部会」
 - 「会計報告の国際基準に関する専門家部会」を設置
 - 34カ国(22カ国がアフリカ、アジア、ラテンアメリカ)
 - 途上国の存在感 → 途上国と先進国のコンテキストの違い
 - IASC, OECDとは異なる視点
- 1982年: 「会計報告の国際基準に関する政府間作業部会」

9

OECD

- 1961年9月: 発足(20カ国)
 - 目的
 - 経済成長
 - 開発途上国援助
 - 多角的な自由貿易の拡大
- 1976年: 「国際投資および多国籍企業に関する宣言」「多国籍企業の行動指針」
 - 多国籍企業が開示すべき情報を勧告
 - UNの動きを牽制
- 1978年: 「会計基準アドホック作業部会」
- 1979年: 「会計基準作業部会」
- 1980年: 「OECD加盟国の会計実務」
- 1983年: 「OECD行動指針における会計用語に関する解説」
- 1988年: 「多国籍企業と情報開示—OECD行動指針に関する解説」
- 2000年: 行動指針の改定
 - 行動指針は国際基準のひとつとなっている

10

会計の国際的類型化

- 国際化の背景
 - 各国の会計基準、会計システムの差異
 - 会計システムの分類研究
- 分類研究の方法
 - 環境の違いに焦点をあてて分析
 - 代表的な研究成果を4つ紹介

11

差異の環境要因

- Mueller[1968]
 - ① 経済発展の程度
 - ② ビジネスの複雑性の段階
 - ③ 政治の党派の影響
 - ④ 特定法律制度への信頼
- Mueller et al.[1994]
 - ① 企業と資本提供者との関係
 - ② 他国との政治的・経済的結びつき
 - ③ 法律制度
 - ④ インフレーションの水準
 - ⑤ 企業の規模と複雑性、経営者と資金提供者集団の専門能力および教育の一般水準

12

差異の環境要因

- Nobes and Parker[2002]
 - ① 資本市場の発達程度
 - ② 文化的な相違
 - ③ 大陸法体系と英米法体系の相違
 - ④ 租税制度
 - ⑤ インフレーションの程度
 - ⑥ 会計理論
- Choi and Meek[2008]
 - ① 資金調達源泉
 - ② 法制度
 - ③ 租税制度
 - ④ 政治的・経済的結びつき
 - ⑤ インフレーション
 - ⑥ 経済発展の程度
 - ⑦ 教育水準
 - ⑧ 文化

13

2つのアプローチ

- 演繹的アプローチ
 - 環境要因の定義付け → 形成・発展を分析
 - ・ 定義から結論を導く
- 帰納的アプローチ
 - 形成・発展の分析 → 社会的・経済的要因
 - ・ 分析から結論を導く

14

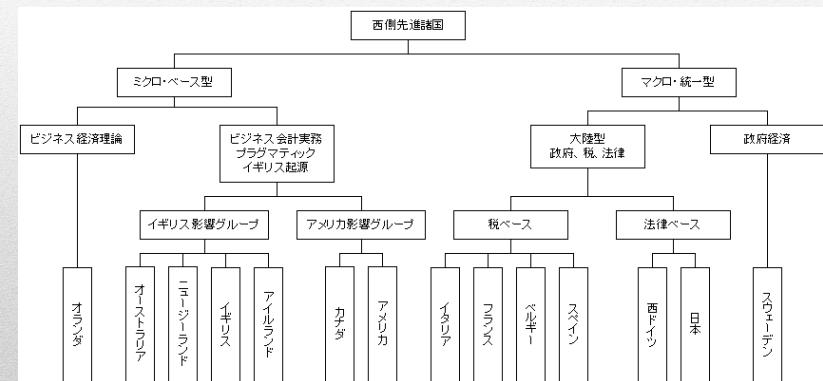
演繹的アプローチ

- Mueller[1967]
 - 先進西欧諸国の類型化の4つの観点
 - ① マクロ経済的フレームワーク内の会計
 - 企業会計は国家の経済政策と相互に関係
 - スウェーデン、フランス、ドイツ
 - ② ミクロ経済的アプローチ
 - 会計は企業経済学の一部門(個々の経済主体思考)
 - オランダ
 - ③ 独立した学問としての会計
 - 会計はサービスとして機能(企業実務から導き出される)
 - アメリカ、イギリス
 - ④ 統一会計
 - 会計は管理と統制の有効な手段
 - スイス、ドイツ、フランス、スウェーデン

15

+環境要因

- Nobes[1983]



16

＋文化要素

- Hofstede[1980]
 - ① 個人主義 VS 集団主義
 - ② 権力格差の大小
 - ③ 不確実性の回避の強弱
 - ④ 男性指向 VS 女性指向
- Gray[1988]
 - ① 職業主導 VS 法律主導
 - ② 統一性 VS 多様性
 - ③ 保守主義 VS 楽観主義
 - ④ 秘密性 VS 透明性

17

帰納的アプローチ

- Nair and Frank[1980]
 - 測定実務データに基づいた統計分析
 - Price Waterhouseの会計実務の分析
 - 1973年データ
 - ① イギリス連邦モデル(グループ1)
 - ② ラテンアメリカモデル(グループ2)
 - ③ ヨーロッパ大陸モデル(グループ3)
 - ④ アメリカ合衆国モデル(グループ4)
 - 1975年データ
 - ① イギリス連邦モデル(グループ1)
 - ② ラテンアメリカ・南ヨーロッパモデル(グループ2)
 - ③ 北および中央ヨーロッパモデル(グループ3)
 - ④ アメリカ合衆国モデル(グループ4)
 - ⑤ チリ(グループ5)

18

帰納的アプローチ

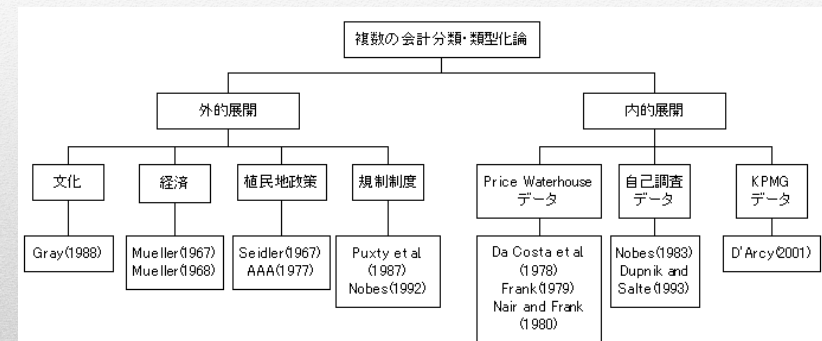
- Doipnik and Salter[1995]
 - 3段階のクラスター分析
 - A:2クラスター
 - ミクロ、マクロ
 - B:6クラスター
 - C:9クラスター
 - 法システム、教育水準、インフレーション、経済発展レベル、税率、GNP比率、資本市場比率、不確実性の回避、権力構造、個人主義、男女の社会進出性など
- IFAD調査報告書[2000][2001]
 - 53カ国に共通する62の会計基準の適用状況
 - [2000]: 日本はIASに準拠していない
 - [2001]: 日本はIASに準拠している

※IFAD

1999年に、IFACと世界銀行の協議の合意の上、7大国際会計事務所
が設立

19

会計の分類・類型化



20

参考文献

- Lee H. Radebaugh, Sidney J. Gray, Ervin L. Black, “International Accounting and Multinational Enterprises”, John Wiley & Sons, Inc., 2006 (小津稚加子監訳『多国籍企業の会計—グローバル財務報告と基準統合』中央経済社、2007年)
- 杉本徳栄『国際会計(改訂版)』同文館、2008年
- 平松一夫編著『国際財務会計報告論—会計基準の収斂と新たな展開—』中央経済社、2007年
- 松井泰則『国際会計の潮流—類型学説を中心とした各国会計関係論—』白桃書房、2008年